

平成30年度

岩見沢農業高校との教育支援パートナーシップの取組

—優れた人材の育成に向けて—

札幌開発建設部 岩見沢農業事務所 第1工事課 ○森沢 勇紀
相澤 俊也
前川 慎也

岩見沢農業事務所では、農業に関する基礎学力と地域農業に対する理解の醸成を図り、優れた人材を育成することを目的として、平成20年度より岩見沢農業高等学校と教育支援パートナーシップを締結し、出前講座や農業施設見学会等を実施している。本報では、教育支援パートナーシップの取組事例を紹介するとともに、優れた人材育成に向けた本取組の効果、課題等について平成26年度に引き続き報告するものである。

キーワード：人材育成、教育支援パートナーシップ、出前講座、現地見学会

1. はじめに

岩見沢農業事務所では、平成20年度より管内で唯一農業土木工学科を有している岩見沢農業高等学校と農業に関する基礎学力向上と地域農業に対する理解の醸成を図り、優れた人材の育成のため、教育支援パートナーシップを締結し、授業等への連携講座や土地改良施設等の現地見学会を実施している。また、北海土地改良区においても平成26年度より協定に加わり、岩見沢農業事務所と連携し各種対応を行っている。

本報では、教育支援パートナーシップの取組事例の紹介と併せ、平成26年度に報告した生徒からのアンケート調査の結果と以降のアンケート調査結果を比較し、本取組の効果、課題等について考察するものである。

形式での講義を行っており、講義内容に若干の変更はあるものの平成26年度以降はほぼ同じ構成となっている。



連携講座の様子

2. 教育支援パートナーシップについて

(1) 連携講座

連携講座は、1学年で「お米のはなし」（岩見沢農業事務所）、「食料自給率について」（岩見沢農業事務所）、2学年で「北海幹線用水路と地域活動について」（北海土地改良区）、「農業に関するワークショップ」（岩見沢農業事務所、北海土地改良区）、3学年で「土地改良区の仕事」（北海土地改良区）、「北海道開発局と農業農村整備事業」（岩見沢農業事務所）といった内容について、それぞれが講義を行っている。また、平成28年度からは岩見沢河川事務所により河川事業に関する講義が3学年を対象に行われている。

講師は、所長、工事課長の他、北海土地改良区職員等が務め、パワーポイントを用いた講義やワークショップ

(2) 現地見学会

岩見沢農業事務所が所管している空知管内の石狩川左岸地域は道内でも有数の稲作地域であり、北海道遺産に選定されている北海幹線用水路をはじめとした大規模農業水利施設が数多くある。

現地見学会では、北海幹線用水路（工事現場、サイフォン、水路橋等）、北海頭首工、市来知頭首工、揚水機場、幌向ダム、光珠内調整池といった主要な農業水利施設の他、河川事業で実施中の新桂沢ダムや岩見沢農業事務所で開催している農地再編整備工事の現場も含め3年間で全て見学することとし、各学年で1回ずつ実施し、岩見沢農業事務所や北海土地改良区の職員が各施設の構造や役割、工事現場での説明を行っている。年度によ

て見学場所は若干の変更はあるものの生徒からの評判が良く、中でもダム・頭首工等の大規模施設は特に人気が高く、例年、現地見学の回数を増やして欲しいと行った要望が出されている。



現地見学会の様子

3. アンケート調査結果の概要

平成26年度の発表において平成25年度の連携講座等を受講した生徒からのアンケート調査結果について報告している。今回、平成26年度の報告内容と平成26～29年度のアンケート調査結果とを比較する形で以下に整理している。

(1) 講義の理解度

講義の理解度について学年毎に集計すると、平成26年度報告では、80%以上の生徒が理解したと答えており、学年が進むにつれて農業に関する基礎知識が高まり、継続的な受講により理解度も上昇しているものと考察されていた。

今回のアンケート結果では、講義の理解度は総体的に高く全学年ともに90%以上が理解したと答えている。また、「良く理解した」との答えが各学年ともに平成26年度に比べ大幅に向上しているものの、理解度の学年による差はなく、平成26年度の考察とは異なった結果となっている。

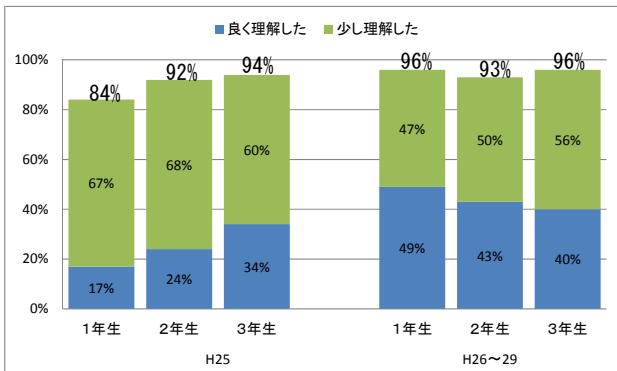


図-1 講義の理解度

(2) 現地研修の理解度

工事現場や施設見学等の現地研修の内容の理解度について学年毎に集計すると、平成26年度の報告では、講義と同様に80%以上の生徒が理解したと答えており、学年が進むにつれて理解度が上昇する結果となっていた。

今回のアンケート結果では、1学年時に97%の生徒が理解したと答えており、以降の学年とも高い理解度を示し各学年で理解度の差はほぼない結果となっている。

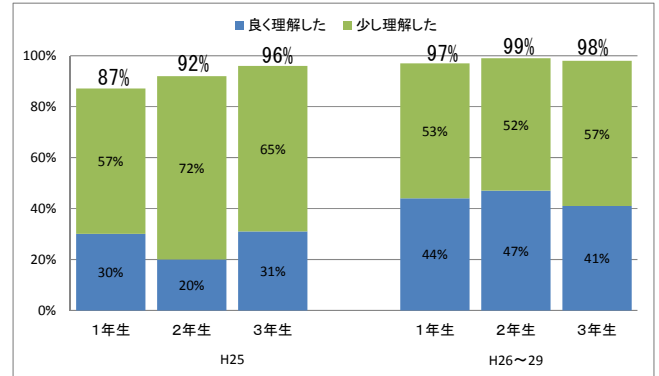


図-2 現地研修の理解度

(3) ワークショップの感想

例年、ワークショップを2年生を対象に実施し、事前に講義を受けている「食料自給率」から4名程度にグループ分けされた班毎に具体的な討論テーマを決め、班の全員が何らかの役目を担う形式で実施している。その感想について各設問ごとに集計すると、どの設問も肯定的な意見が多くを占め、多くの生徒がワークショップの実施に満足しており、集計結果についても平成26年度の報告と概ね同様の傾向となっている。特徴的な意見として「普段はクラスメートと真剣に議論を交わすことが無いため良い経験となった」「様々な意見が出て楽しかった」といった意見が各年次とも見受けられた。

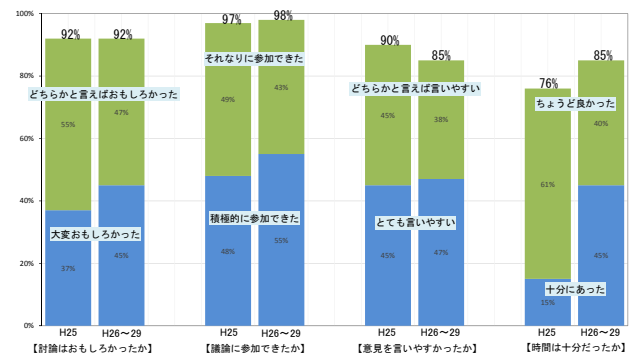


図-3 ワークショップの感想

(4) 受講前の知識と受講後の理解度

講義内容について、受講前に持っていた知識と受講後の理解度を5段階で評価し、定量的にまとめた結果、平成26年度の報告では、受講前はどの学年も2.3程度とあまり知らなかったというレベルであったが、受講後には3以上となり、講義の実施により理解度が深まった結果が見られ、多少ではあるが学年が進むにつれて理解度が上昇していることから、継続受講することで理解度が向上していると考察されていた。今回のアンケート結果で

は、平成26年度の報告に比べて受講前の理解度に大きな差は見られなかったものの、受講後の理解度はそれぞれの学年ともに4を超えており、受講による理解度の向上が大きくなっている結果となった。

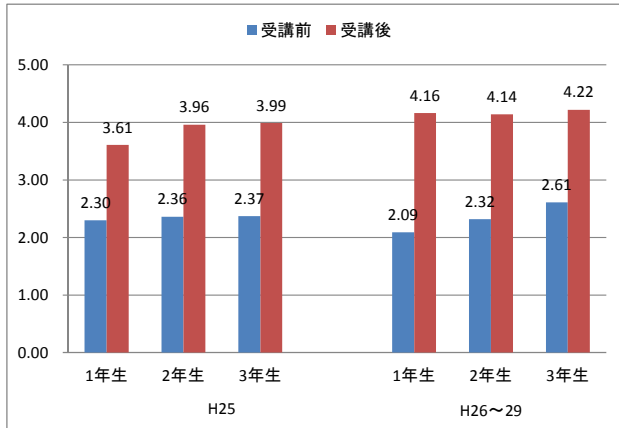


図-4 受講前の知識と受講後の理解度

(5) 教育支援パートナーシップを体験しての感想

パートナーシップ体験の感想は、平成26年度の報告では全学年ともほとんどの生徒が良かったという肯定的な回答で、パートナーシップの取り組みについては満足しているとの結果に対し、今回のアンケートにおいても総体的に同様の結果となっているが、特に「とても良かった」の割合が増加していることから講義、現地見学ともに、過年度からの課題を踏まえ、より分かりやすい説明に努めている成果と推察される。

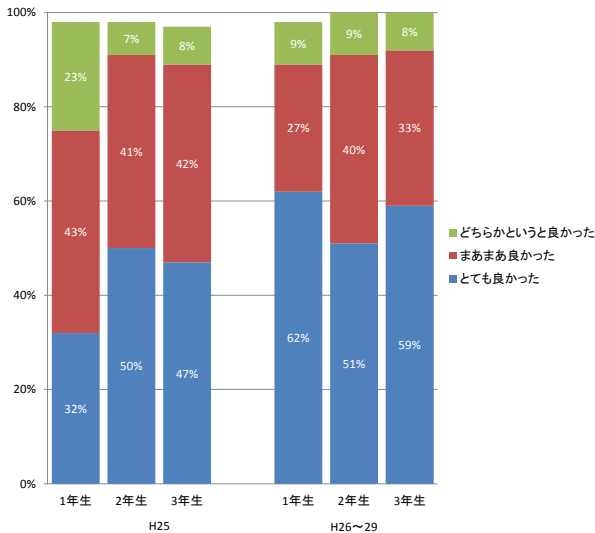


図-5 パートナーシップを体験しての感想

(6) 翌年度の教育支援パートナーシップの受講希望

1、2年生を対象にした翌年度の教育支援パートナーシップの受講について学年別にまとめた結果、平成26年度の報告では「是非受講したい」との回答が1年生で64%、2年生で72%となっていたことに対し、今回のアンケートでは1年生が83%、2年生が78%と前回以上の数値となっていることから、本取り組みの継続は必要であると考えている。

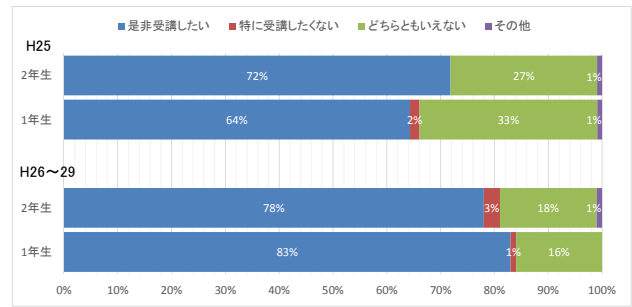


図-6 翌年度のパートナーシップの受講希望

(7) パートナーシップで学んだことは将来役に立つか

3年生を対象に、過去3年間のパートナーシップで学んだことは、将来に役に立つと感じているかを調査した結果、平成26年度の報告では67%の生徒が「役に立つと思う」となっていたことに対し、今回は83%と大きく向上しており、図-8の農業土木関係の進路割合からも読み取れる様に、平成24年度を境に農業土木関係を卒業後の進路とする割合が増加し、以降も高い割合を保っていることから、教育支援が将来の進路選択に少なからず影響を与えているものと推察される。

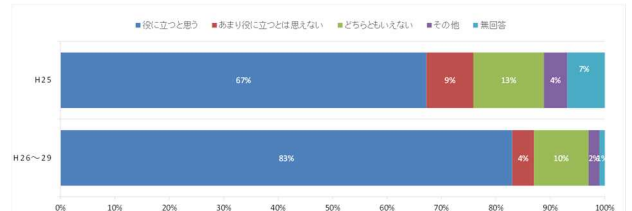


図-7 パートナーシップで学んだことは将来に役に立つか

4. 本取組の効果と課題

(1) 効果

岩見沢農業高等学校との教育支援パートナーシップを実施してから本年度で節目の10年目を迎えるが、総体的にはアンケート調査結果からも分かる通り、1年生から継続的に受講することにより理解度の向上が見られ、継続的な取組により食や農業、農業農村整備事業に関する理解が深まっていると思われる。

また、現地見学会においても、大規模水利施設等を見学し施設の構造や役割についての説明を職員等から受けることで、地域の農業を支えている農業施設の役割や農業土木の技術を身をもって体験することができ、農業土木に関する興味が高まっているものと推察される。

(2) 課題

生徒に対する説明においては、できるだけ分かり易い言葉での説明を心掛けているところであるが、専門用語が難しく理解できない、講義の内容が難しいといった意見が例年、何件か見られた。これらは過年度から1年生に多く見られる傾向であることから、今まで以上に各学年のレベルに合わせた講義内容、説明資料や説明方法の工夫等が必要と考える。

また、現地見学会に関しては「回数を増やして欲しい」、「もっと色々な施設を見学したい」、「もっと多く民間の人の話も聞きたい」といった意見もあり、現地見学箇所の再考や建設会社職員からの説明についても可能な範囲で増やして行くといったことも検討する必要があると考えている。



ワークショップの様子

5. まとめ

アンケート調査結果をまとめると、平成26年度の報告結果、今回の調査結果ともに本取組に対して、肯定的な評価を得ることができており、教育支援パートナーシップの取組については、一定以上の効果や満足度が得られていると考えられる。

一方、課題や要望も一部上がっていることから、対応が可能な範囲で改善を図り、さらなる満足度、理解度の向上をめざし、来年度以降の教育支援に反映していく必要があると考える。

6. おわりに

北海道開発局は、これまで社会基盤整備を地域に密着して実施し、地域経済の活性化や暮らしの安全・安心の確立に努めてきた。

岩見沢農業事務所においては、今回報告した教育支援パートナーシップに基づき、農業基盤整備に関する知識と技術を高校生に習得させる取組を実施するとともに、岩見沢農業高等学校の生徒10数名を毎年インターンシップとして受け入れ、工事現場における測量作業等の経験を積ませる取組を行い、若手農業土木技術者の育成に助力しているところである。

また、地域イベントとして毎年行われている北海幹線用水路ウォーキング（主催：北海土地改良区）において、当事務所は、会場運営、農業基盤整備事業に係るパネル展示、農業施設の役割に関する看板設置などを行い、農業用水路が穀倉地帯を支え、豊かな田園空間を形成す

Yuki Morisawa, Toshiya Aizawa, Shinnya Maekawa

る地域資源であることを地域の方々に実感・再発見してもらうための取組を行っている。

今回の調査により、教育支援パートナーシップの取組みに対する期待と効果を実感すると同時に課題も発見することができた。この結果を踏まえ、当事務所では講義内容のより一層の分かり易さの向上、現地見学場所の見直し等を行い、より良い取組になるよう進めていくとともに、引き続き地域イベントの支援に積極的に関わっていくことで、北海道らしい活力ある住みよい地域社会づくりに貢献できればと考えている。

なお、近年の岩見沢農業高等学校農業土木工学科卒業生の進路について見てみると、平成25年度以降は80%以上が農業土木・建設関係を進路として選んでいる状況が見て取れる。また、同年次から公務員に占める割合も一定の割合で推移している。昨今、官民共に土木技術者の人材不足が問題となっている中、教育支援パートナーシップの取組が、優れた人材育成につながり、土木技術者不足の解消や地域発展の一助となることを期待している。

表-1 農業土木工学科卒業後進路

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
公務員(国家)	0	0	0	4	2	5	5	3
公務員(道)	3	3	0	4	3	1	5	4
公務員(市町村)	4	2	2	1	3	0	3	4
公務員(市町村:事務職)	0	0	0	0	0	0	0	1
公務員(消防等)	5	5	2	1	1	1	0	0
土地改良団体	3	5	3	7	8	5	7	6
就職(建設・コンサル系)	4	6	18	12	11	18	12	10
就職(建設系以外)	6	6	0	5	1	1	2	0
進学(農業土木・建設関係)	6	6	10	2	2	4	4	4
進学(その他)	9	7	4	2	1	4	1	3

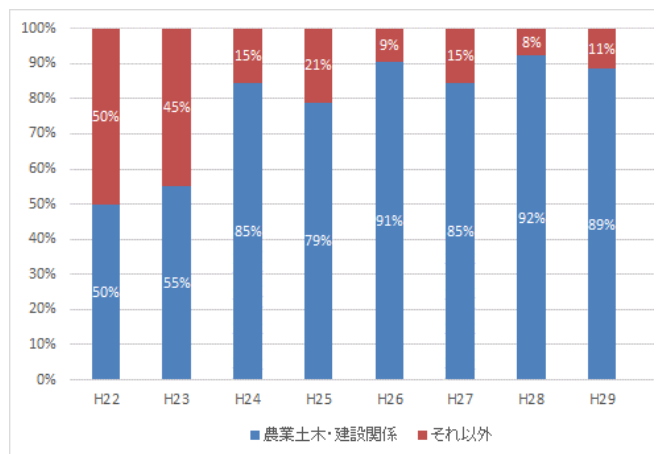


図-8 農業土木関係の進路割合

謝辞：本報告をまとめるにあたり、ご協力いただいた岩見沢農業高等学校並びに北海土地改良区の皆様に感謝申し上げます。